

令和7年度実施の市民等アンケート調査概要案

- 1 目的 次期「横須賀市男女共同参画プラン」の策定にあたり、現行のプランの推進状況を評価するとともに、次期プラン策定の基礎データとし、現状を把握するため、実施する。

- (1) 現状把握（市民、職員、事業所の実態調査、意識調査）
- (2) 目標達成のための指標となる数値の把握
- (3) 過去のアンケート結果との比較（動向や経過・推移の把握）
- (4) 次期プラン策定にあたる基礎資料（R9～）

- 2 実施予定時期 令和7年8月（月上旬に調査票発送、末日締切予定）
（前は、令和3年8月1日～8月31日に実施）

- 3 対象 市民、市職員、事業所

- 4 アンケート設計の方針・留意点

- (1) 第6次プランの指標・数値目標になっているものは、必ず入れる。

- ・「ジェンダー」という言葉の認知度
- ・「アウティング」という言葉の認知度
- ・「パートナーシップ宣誓証明制度」の認知度
- ・「よこすかLGBTs相談」の認知度
- ・社会全体で男女の地位が平等になっていると思う人の割合
- ・女性特有のがん検診の受診率
- ・デュオよこすか「女性のための相談室」を知っている人の割合
- ・デートDV・DVに関して相談できる機関を知っている人の割合

- (2) 経過・推移を見る（継続性）ため、前回（令和3年度実施）のアンケートをベースとする。

- (3) 削除対象の項目

- ・時代背景と合っていないもの（例：コロナ禍における意識について）
- ・前回のアンケート調査で認知度が90%を超えているもの
- ・目的を果たせないと思われるもの

(4) 設問や選択肢の表現についての配慮

- ・人によって捉え方が異なる恐れのある表現に注意する。
- ・簡潔で明確かつ理解しやすくするよう心がける。
- ・専門用語や曖昧な表現を避け、できるだけ平易な言葉を使う。

(5) 回答者の負担軽減

- ・アンケート回答にかかる時間を明示する。(設問数は極力増やさない。)
- ・できる限り選択式にする。(記述式は控える。)
- ・回答方法は回答用紙への紙ベース(郵送)または、インターネットを選択できるようにする。

5 調査対象・内容案

【市民対象調査】

(1) 調査の内容

- ・言葉の認知度
- ・男女共同参画・ジェンダー平等社会
- ・生活の中での男女共同参画・ジェンダー平等
- ・女性の職業生活における活躍の推進
- ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)
- ・男性の育児や介護への参画
- ・健康支援の推進
- ・様々な困難を抱える人への支援
- ・性別等に基づく人権侵害(DV、ハラスメント等)
- ・多様な性・性的マイノリティ(LGBTQ+)
- ・男女共同参画・ジェンダー平等推進のために必要な取り組み
- ・自由意見

(2) 調査の実施方法等

①調査対象

令和7年6月末日現在の横須賀市住民15歳以上79歳以下の男女各1,000人、計2,000人を無作為に抽出

②調査票の配布・回収

郵便、インターネットによる回収(前は紙ベースのみでの回答)

③調査期間 令和7年8月1日～8月31日

【市職員対象調査】

(1) 調査の内容

- ・男女共同参画・ジェンダー平等（社会）
- ・女性の活躍推進
- ・ワーク・ライフ・バランス（仕事に対する考え・昇任について）
- ・男性の育児や介護への参画
- ・ハラスメント
- ・多様な性・性的マイノリティ（LGBTQ+）

(2) 調査の実施方法等

①調査対象

令和7年4月1日現在の横須賀市職員のうち男女計600人
無作為抽出（会計年度任用職員は除く）

②調査票の配布・回収

庁内電子申請システムによるWeb形式
（一部所属は紙ベースによる配布・回収）

③調査期間 令和7年8月1日～8月31日

【事業所対象調査】

(1) 調査の内容

- ・事業所の概要（業種、従業員と役職者の男女比）
- ・ワーク・ライフ・バランス
- ・育児休業・介護休業の取得状況

(2) 調査の実施方法等

①調査対象

横須賀商工会議所会員のうち、従業員10人以上の市内事業所
約800（参考）2025年1月現在767

②調査票の配布・回収

横須賀商工会議所経由で送付。郵便、インターネットによる回収

③調査期間 令和7年8月1日～8月31日

6 主なスケジュール（予定）

令和7年5月下旬	令和7年度第1回審議会 アンケート内容の再審議
6月	アンケート完成
7月	調査票発送準備、集計業務委託（業者選定手続き）
8月上旬	アンケート調査票発送
8月末日	アンケート回答メ切予定
10～12月	第2回審議会 集計結果（速報値）の報告等
令和8年1月頃	第3回審議会 アンケート分析と集計結果報告

【参考】

種類（単位）	令和3年度			平成28年度		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
① 市民（人） ※男女半数	2,000 ※無作為抽出 15歳以上80歳未満	911	45.6 %	2,000 ※無作為抽出 20歳以上70歳未満	910	45.5 %
② 市職員（人） ※男女半数	600 ※無作為抽出	429	71.5 %	600 ※無作為抽出	570	95.0 %
③ 町内会自治会 （団体）	371 ※全町内会自治会	283	76.3 %	366 ※全町内会自治会	316	86.3 %
④ 高校生（人）	市民アンケートの下限年齢を15歳まで下げることで対応することとした。			960 ※総合高校 全日制全生徒	918	95.6 %
⑤ 市内事業所（社）	平成28年度調査の回収率が低く（10.7%）業種を網羅的に把握することができないため、見送った。事業所調査は神奈川県調査を参考とする。			803 ※従業員10名以上	86	10.7 %

種類（単位）	平成23年度		
	発送数	回答数	回答率
① 市民（人） ※男女半数	3,000	1,225	40.8 %
② 市職員（人） ※男女半数	600	547	91.2 %
③ 町内会自治会 （団体）	361	339	93.9 %
④ 高校生（人）	955	878	91.9 %
⑤ 市内事業所（社）	未実施	—	—
合計	4,916	2,989	79.45 %